

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月22日更新

事務事業名	介護保険サービス給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	可徳精至	
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	宮崎勝之	
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2142	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法		成果優先度評価結果	⑩
		2	1	1	10475 他				コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	要支援・要介護認定者が利用する介護保険対象サービスに係る費用額のうち、本人は1割負担、残りの9割は給付費として保険者(市町村)から国保連合会に支払われる。この支払いに関する事務を行うものである。なお給付費の財源構成は、5割公費、5割保険料となっている。 平成21年4月より、介護報酬が3%上げられたため、給付が大きく伸びた。 平成22年度にグループホーム1箇所(定員18人)、小規模多機能型居宅介護2箇所(定員50名)、認知症対応型通所介護1箇所(定員12名)の介護施設の整備をするために事業所の選定を行った。 平成25年度に地域密着型の特別養護老人ホーム2箇所(定員29名)の整備を行い、待機者の解消を図った。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	国保連合会の請求に基づく支払事務、償還払いに係る支払事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	介護サービス利用者の中には、食事費と居室費分も介護保険より、給付されると思っている方がいらっしゃるの、説明に苦慮することがある。 議会からは低所得者に対して、利用料(1割負担)の減免をして欲しいという意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
介護給付費、審査支払手数料、住宅改修費、福祉用具購入費の支払い	25年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 介護サービス給付件数	件 介護保険サービス利用者の増によるもの。
イ 介護サービス給付費	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市介護保険事業	(単位)
	ア 介護サービス利用者数 人
	イ 要支援・要介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	(単位)
	ア 介護保険認定者の利用率 %
	イ
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込		
① 活動指標	ア 件		46,129	49,344	52,464	52,783	55,584	58,704	61,824	64,944		
	イ 千円		2,940,476	3,085,821	3,265,561	3,259,484	3,446,080	3,616,960	3,787,840	3,900,000		
② 対象指標	ア 人		1,651	1,746	1,840	1,851	1,950	2,050	2,150	2,250		
	イ 人		2,027	2,126	2,300	2,231	2,350	2,470	2,600	2,700		
③ 成果指標	ア %		81.5	82.1	80	82.1	80	80	80	80		
	イ											
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	662,632	697,823	749,378		822,743	814,939	853,446	878,725	
		都道府県支出金	千円	422,295	451,233	476,802		528,791	543,293	568,964	585,817	
		地方債	千円									
		その他	千円	1,441,877	1,550,702	1,634,904		1,766,348	1,810,975	1,896,548	1,952,725	
		繰入金	千円	42,825				534,924				
		一般財源	千円	374,712	402,608	408,727			452,743	474,137	488,183	
人件費	(A) 事業費計	千円	2,944,341	3,102,366	3,269,811	0	3,652,806	3,621,950	3,793,095	3,905,450		
		(A)のうち指定経費	千円	2,526,804	3,098,207	3,265,561	0	3,648,343	3,621,950	3,793,095	3,905,450	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	3,905,450	
		正規職員従事人数	人	3	5	5	0	5	5	5	5	
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	960	940	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000		
	千円	3,876	3,826	4,071	0	4,071	4,071	4,071	4,071	4,071		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,948,217	3,106,192	3,273,882	0	3,656,877	3,626,021	3,797,166	3,909,521		

事務事業名	介護保険サービス給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 第5期介護保険事業計画における推計値は、25年度76.0% (1,741人/2,290人×100)、26年度76.6% (1,885人/2,462人×100)であるが、23年度、24年度の実績値は80%を超えている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、介護給付サービスや介護予防事業を利用して日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲でのサービス利用であるから目標値80%は妥当な設定である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 給付適正化事業により適切な事務処理を行うことで一定の効果が得られるものであるが、高齢者人口の増加を考えると、給付費の増加は避けられない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき保険者(市)が事業を行なうものである。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

要支援・要介護認定者数が増加したため、対前年度比で介護サービス受給者+105人、件数+319件、給付額+136,321千円であった。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						